

医療介護総合確保促進法に基づく
県計画

平成26年10月
熊本県

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

①熊本県全体

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	I C Tを活用した地域医療ネットワーク基盤整備事業				【総事業費】	746,900 千円
事業の実施主体	熊本県医師会					
事業の目標	アウトプット：ネットワークを構築した2次医療圏域数（0 ⇒ 3） アウトカム：本システムを活用した患者情報の把握により、救急医療、在宅医療、介護等のサービスの質の向上に寄与する。					
事業の期間	平成27年1月～平成28年3月					
事業の内容	地域包括ケアシステムを推進し、患者を中心としたより質の高い医療、介護サービスを提供するため、県内の医療機関（病院、診療所）をはじめ、訪問看護ステーション、薬局及び介護関係施設等におけるI C Tを活用した地域医療等情報ネットワークの構築を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	746,900(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
	基金	国	497,933(千円)		民	497,933 (千円)
		都道府県	248,967(千円)			
	その他	(千円)			うち受託事業等（再掲）	(千円)
備考	※当該事業については、平成26年度事業として繰越して実施。					

①熊本県全体

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	医科歯科連携訪問歯科診療用機器整備事業				【総事業費】	20,185 千円	
事業の実施主体	熊本県歯科医師会、県内地域歯科医師会						
事業の目標	<p>アウトプット：訪問歯科診療用機器の配備された各地域歯科医師会数 (0 ⇒ 5)</p> <p>アウトカム：歯科を標ぼうしていない回復期病院やがん診療連携拠点に対して訪問歯科診療を行った件数 (0 ⇒ 700 件/年)</p>						
事業の期間	平成27年2月～平成27年3月						
事業の内容	がん連携拠点病院や回復期病院等における医科歯科連携を推進するため、訪問歯科診療用器材（ポータブルユニット等）を熊本県内の郡市歯科医師会に整備し、地域の診療所が積極的に病院等への訪問歯科診療に参加できる体制づくりを行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		20,185(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	13,457(千円)		民	13,457 (千円)
			都道府県	6,728(千円)			
	その他	(千円)	うち受託事業等 (再掲)	(千円)			
備考							

①熊本県全体

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	脳卒中等急性期拠点病院設備整備事業			【総事業費】	896,527 千円		
事業の実施主体	県内医療機関						
事業の目標	アウトプット：急性期拠点病院の機能を 21 箇所強化 アウトカム：年齢調整死亡率 脳血管疾患 $\left\{ \begin{array}{l} \text{男性} 45.5\% \\ \text{女性} 24.7\% \end{array} \right\} \Rightarrow \text{低下}$ 急性心筋梗塞 $\left\{ \begin{array}{l} \text{男性} 13.5\% \\ \text{女性} 5.4\% \end{array} \right\} \Rightarrow \text{現状維持又は低下}$						
事業の期間	平成 27 年 1 月～平成 28 年 3 月						
事業の内容	急性心筋梗塞を含む心疾患及び脳卒中を含む脳血管疾患については、治療開始が早いほど良好な転帰が期待できるため、病院内では検査や治療体制の迅速化に取り組んでいるが、検査に必要なMRI等の機器が導入後十数年経過している施設もあり、検査時間の長さや画像の脆弱さ等の課題が生じている。 そのような課題を解決するため、脳卒中及び急性心筋梗塞の2疾患に係る急性期拠点病院の設備整備に対する補助を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	896,527(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	215,142 (千円)	
		基金	国		268,809(千円)	民	53,667 (千円)
			都道府県		134,404(千円)		
		その他			493,314(千円)	うち受託事業等 (再掲)	(千円)
備考	※当該事業については、平成 26 年度事業として繰越して実施。						

①熊本県全体

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	訪問看護推進事業				【総事業費】 1,001 千円		
事業の実施主体	熊本県						
事業の目標	<p>アウトプット：相互研修を各1回開催。各参加者15人参加。 アウトカム：居宅介護サービス利用者に占める訪問看護利用者の割合 (6.6% ⇒ 10%)</p> <p>※「自宅で最期を迎えることができない」と答える人の減少</p>						
事業の期間	平成26年4月～平成27年3月						
事業の内容	<p>訪問看護ステーション及び医療機関等の看護師を対象とした高度な医療知識や看護ケア、地域連携に関する専門的な知識及び技術を習得するための相互研修を実施する。</p> <p>(訪問看護師等の専門研修)</p> <p>①訪問看護師等専門研修 ②医療機関等の看護師の研修</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,001(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)
		基金	国	667(千円)			667(千円)
			都道府県	334(千円)			
		その他		(千円)			うち受託事業等(再掲) 667(千円)
備考							

①熊本県全体

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	訪問看護ステーションICTシステム支援事業			【総事業費】	2,940 千円		
事業の実施主体	熊本県看護協会						
事業の目標	アウトプット：訪問看護 ICT システム導入率 (3% ⇒ 100%) アウトカム：居宅介護サービス利用者に占める訪問看護利用者の割合 (6.6% ⇒ 10%)						
事業の期間	平成27年1月～平成27年3月						
事業の内容	療養者やその家族が安心して在宅で療養生活を送ることができるよう、在宅医療の要である訪問看護ステーションの業務を効率化したシステムを開発導入し、在宅医療の提供体制を強化する。 ○訪問看護ステーション ICT システム開発及び運用支援 ・情報収集を含む基本設計 ・システム検討委員会の開催						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	2,940(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		基金	国		1,960(千円)	民	1,960 (千円)
			都道府県		980(千円)		
		その他	(千円)			うち受託事業等 (再掲)	(千円)
備考							

①熊本県全体

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	多様な住まいの場における看取り支援事業			【総事業費】	1,692 千円			
事業の実施主体	熊本県、熊本県看護協会							
事業の目標	アウトプット：看取りに関する検討会 4回 急性期病院等に対する調査 11カ所 アウトカム：死亡場所別死亡割合（在宅死亡者数の割合）【人口動態調査】 14.5%（平成24年）⇒ 17%							
事業の期間	平成27年1月～平成27年3月							
事業の内容	住み慣れた自宅等での看取りができる体制づくりを進めるため、在宅看取り（高齢者施設等含む）に関する看取りの実態調査、看取りに関する手引書の作成、人材育成研修の開催及び県民への看取りに関する普及啓発を行い、在宅看取りの体制を整備する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,692(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)	
		基金	国	1,128(千円)				1,128(千円)
			都道府県	564(千円)				
		その他		(千円)				うち受託事業等（再掲） 1,128(千円)
備考								

①熊本県全体

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	小児在宅医療推進事業				【総事業費】 1,530 千円		
事業の実施主体	NPO法人NEXTEP						
事業の目標	アウトプット：多職種連携合同研修会の開催 アウトカム：研修受講事業所が属する2次医療圏の数 (0 ⇒ 増加)						
事業の期間	平成27年1月～平成27年3月						
事業の内容	高度な医療的ケアを必要とする小児患者やその家族が安心して在宅医療に移行できるようにするためには、医療、福祉の「一体的なサービス」提供と各関係者の「多職種協働」による支援が必要不可欠である。医療、福祉の関係者が一堂に会し、各種制度やサービスの理解やケアプランの立案、評価に関する研修等を行い、多職種連携による小児在宅医療を推進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,530(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	1,020(千円)			
			都道府県	510(千円)			
		その他	(千円)	うち受託事業等(再掲)		1,020(千円)	
備考							

①熊本県全体

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	小児訪問看護ステーション支援事業				【総事業費】	1,180 千円	
事業の実施主体	NPO法人NEXT EP						
事業の目標	<p>アウトプット：小児訪問看護相談窓口の設置 アウトカム：小児対応可能な訪問看護ステーションの割合 15.1% ⇒ 増加 (小児対応可 22 事業所 / 全 145 事業所) ※小児対応可の数は H24 の数値。</p>						
事業の期間	平成 27 年 1 月～平成 27 年 3 月						
事業の内容	<p>小児在宅医療の主なサービス提供者となる小児受入可能な訪問看護ステーションの数は、近年増加傾向にあるものの、発育・発達を視野に入れたケアの提供等、その難易度の高さから、新規参入やサービス継続に不安を抱く事業者も少なくないという現状がある。</p> <p>そのため、訪問看護ステーションを対象とした小児訪問看護相談窓口やきめ細やかな調整を行う小児在宅支援コーディネーターを配置し、支援を強化する。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,180(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	787(千円)			民
			都道府県	393(千円)		うち受託事業等(再掲)	
		その他	(千円)				
備考							

①熊本県全体

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	運転適性相談における認知症等早期発見対応推進事業				【総事業費】 1,919 千円		
事業の実施主体	熊本県						
事業の目標	<p>アウトプット：75歳以上の免許更新者で認知機能の低下が疑われる者等に対し適性相談窓口、認知症コールセンターのチラシ等を配布（5万部）し、専門相談等により医療機関への受診勧奨を行う。</p> <p>アウトカム：認知症等適性相談件数（年間） 244件（H25年）⇒ 1,300件（H26年）</p>						
事業の期間	平成27年1月～平成27年3月						
事業の内容	認知症等の早期発見、対応等を促進し、できる限り長い間、在宅において医療サービスを受けられるようにするため、運転免許センターに専門職を配置し、認知機能の低下が疑われる者等に対し専門相談を実施し、医療機関への受診勧奨等を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,919(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	1,279(千円)
		基金	国	1,279(千円)		民	(千円)
			都道府県	640(千円)			
		その他	(千円)			うち受託事業等（再掲） (千円)	
備考							

①熊本県全体

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	在宅医療連携体制推進事業				【総事業費】 6,651 千円		
事業の実施主体	熊本県						
事業の目標	<p>アウトプット：①熊本県在宅医療連携体制検討協議会 3回 ②10保健所で実施する在宅医療連携体制検討地域会議 各2回</p> <p>アウトカム：全圏域に在宅医療連携拠点を整備 10圏域（H25年度）⇒ 11圏域（H26年度）</p>						
事業の期間	平成26年4月～平成27年3月						
事業の内容	在宅医療を取り巻く現状把握、課題の抽出を行うとともに、今後の在宅医療連携体制のあり方等について検討を行うため、医療、介護、福祉、行政等の多職種で構成する在宅医療連携体制検討協議会等（全県版、地域版）の設置、運営を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		6,651(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	4,434(千円)
		基金	国	4,434(千円)		民	(千円)
			都道府県	2,217(千円)			
		その他	(千円)			うち受託事業等(再掲) (千円)	
備考							

①熊本県全体

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	在宅医療多職種研修事業				【総事業費】 2,563 千円		
事業の実施主体	熊本県						
事業の目標	アウトプット：①研修会開催回数 4回 ②訪問診療同行研修受講者10名 アウトカム：在宅療養支援病院・診療所のある市町村数 32市町村（H24年6月）⇒ 45市町村（H29年度末）						
事業の期間	平成26年4月～平成27年3月						
事業の内容	在宅医療関係者の意識の向上、顔の見える関係、在宅医療の普及促進を目的とした多職種研修や訪問診療の実施を検討している医師や潜在看護師に対しての訪問診療同行研修を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		2,563(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	1,709(千円)
		基金	国	1,709(千円)		民	(千円)
			都道府県	854(千円)			
		その他	(千円)			うち受託事業等(再掲) (千円)	
備考							

①熊本県全体

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	在宅歯科診療器材整備事業				【総事業費】 60,000 千円		
事業の実施主体	県内歯科診療所 等						
事業の目標	アウトプット：在宅訪問歯科診療用の機器を20か所整備 アウトカム：在宅療養支援歯科診療所登録数 91か所（H26.4.1）⇒166か所(H29年度末) 在宅療養支援歯科診療所のある市町村数 18市町村（H24.6）⇒45市町村(H29年度末)						
事業の期間	平成27年1月～平成27年3月						
事業の内容	在宅歯科医療を実施する医療機関に対して、在宅歯科医療の実施に必要なとなる訪問歯科診療車や在宅歯科医療機器など、安心・安全な在宅歯科医療実施のために必要な機器等の購入を支援する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		60,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	20,000(千円)		民	20,000(千円)
			都道府県	10,000(千円)			
		その他	30,000(千円)			うち受託事業等（再掲） (千円)	
備考							

①熊本県全体

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	在宅歯科医療連携室整備事業				【総事業費】 1,597 千円		
事業の実施主体	熊本県歯科医師会						
事業の目標	アウトプット：在宅歯科医療連携室を整備する。 アウトカム：在宅療養支援歯科診療所のある市町村数 18市町村（H24.6）⇒ 45市町村（H29年度末）						
事業の期間	平成27年1月～平成27年3月						
事業の内容	在宅歯科医療を推進するため、在宅歯科医療希望者の歯科診療所の紹介、在宅歯科医療等に関する相談対応などを行う在宅歯科医療連携室の設置、運営を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,597(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	850(千円)			
			都道府県	425(千円)			
		その他	322(千円)	うち受託事業等(再掲) (千円)			
備考							

①熊本県全体

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	在宅歯科医療推進事業				【総事業費】 6,500 千円		
事業の実施主体	熊本県歯科医師会						
事業の目標	<p>アウトプット：訪問歯科診療に必要な診断評価・技術等の研修会を5回 在宅歯科診療における多職種との連携に係る研修を2回 実施</p> <p>アウトカム：摂食・嚥下障害に対処できる歯科医師及び歯科衛生士数 (30人→140人)</p>						
事業の期間	平成26年4月～平成27年3月						
事業の内容	摂食・嚥下障害を専門的に取り組んでいる医療機関より講師を招き、在宅歯科診療を行う歯科医師や歯科衛生士等に対する実技研修及び同行研修を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		6,500(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	4,333(千円)			
			都道府県	2,167(千円)			
		その他	(千円)	うち受託事業等(再掲)		4,333(千円)	
備考							

①熊本県全体

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	在宅訪問薬剤師支援センター整備事業				【総事業費】	80,896 千円	
事業の実施主体	熊本県薬剤師会						
事業の目標	<p>アウトプット：在宅訪問薬剤師支援センターを県内2箇所整備 県南拠点薬局への無菌調剤室の整備 医療用麻薬の在庫状況を共有するオンラインシステムの開発 有資格未就業者の復職支援プログラム作成・検討会2回開催 医療材料等の調達・供給・管理システムの検討会を3回開催</p> <p>アウトカム：県内における薬局に占める薬剤訪問指導を実施している薬局の割合 7% (H23年度末) ⇒ 20% (H29年度末) ※薬剤訪問指導を実施する薬局の割合を全国平均に引き上げる</p>						
事業の期間	平成27年1月～平成28年3月						
事業の内容	医療材料や衛生材料、医療用麻薬等の安定的かつ円滑な供給、在宅医療を支援する指導薬剤師の養成、患者の病態に即した在宅訪問業務の応需可能な薬局の医療関係者への紹介等を行う「在宅訪問薬剤師支援センター」の設置及び運営を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		80,896(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民 (千円)	
		基金	国	26,965(千円)			26,965 (千円)
			都道府県	13,483(千円)			
		その他		40,448 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
備考	※当該事業のうちセンター整備に係る部分 (40,170 千円) については、平成26年度事業として繰越して実施。						

①熊本県全体

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	新生児医療担当医確保支援事業				【総事業費】 6,399 千円		
事業の実施主体	新生児担当医手当等を支給するNICU医療機関						
事業の目標	アウトプット：2NICU医療機関に対して補助を実施 アウトカム：人口10万人対医師数（産婦人科・産科） 平成22年末：39.6人 ⇒ 全国平均以上						
事業の期間	平成26年4月～平成27年3月						
事業の内容	NICU担当医等の処遇を改善しその確保を図るため、新生児担当医手当等を支給するNICU医療機関に対し補助を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		6,399(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	533(千円)
		基金	国	1,422(千円)		民	889(千円)
			都道府県	711(千円)			
		その他	4,266(千円)				
						うち受託事業等（再掲） (千円)	
備考							

①熊本県全体

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	産科医確保支援事業				【総事業費】	121,173 千円	
事業の実施主体	県内分娩取扱医療機関						
事業の目標	アウトプット：29 分娩取扱医療機関に対し補助を実施 アウトカム：人口 10 万人対医師数（産婦人科・産科） 平成 22 年末：39.6 人 ⇒ 全国平均以上						
事業の期間	平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月						
事業の内容	産科医等に対して分娩手当等を支給する分娩取扱医療機関に補助を行うことにより、産科医の処遇改善を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		121,173(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	2,091(千円)
		基金	国	26,927(千円)		民	24,836(千円)
			都道府県	13,464(千円)			
		その他	80,782(千円)				
						うち受託事業等（再掲） (千円)	
備考							

①熊本県全体

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	産科医等育成支援事業				【総事業費】 1,800 千円		
事業の実施主体	熊本大学						
事業の目標	アウトプット：産科・産婦人科を選択する後期研修医を1名確保 アウトカム：人口10万人対医師数（産婦人科・産科） 平成22年末：39.6人 ⇒ 全国平均以上						
事業の期間	平成26年4月～平成27年3月						
事業の内容	臨床研修修了後の専門的な研修において、産科を選択する医師に対して研修医手当等を支給する場合、当該医療機関に対して補助を行うことにより、将来の産科医療を担う医師養成を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,800(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	400(千円)
		基金	国	400(千円)		民	(千円)
			都道府県	200(千円)			
		その他		1,200(千円)			うち受託事業等(再掲) (千円)
備考							

①熊本県全体

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	病院群遠隔病理診断体制構築環境整備事業				【総事業費】 23,906 千円		
事業の実施主体	国指定がん診療連携拠点病院、熊本県指定がん診療連携拠点病院						
事業の目標	<p>アウトプット：熊本大学医学部附属病院でバーチャルスライドシステムの導入を実施</p> <p>アウトカム：システムの導入施設数：4（H26.9）→12（H28年度末）。 ※遠隔病理診断による診断困難事例への迅速な対応、病理専門医不在の迅速病理診断支援への対応を可能とする体制を整える（H28年度までに病理診断ネットワーク体制を構築する）。</p>						
事業の期間	平成27年1月～平成28年3月						
事業の内容	病理医が不在、あるいは常勤病理医が1名ないし2名の病院に対する診断支援、複数の病院（病院群）による疾患別、臓器別の高い専門性を有する病理医の共有、病理専門医育成のための体制づくりを図るための環境整備を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		23,906(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	7,969(千円)
		基金	国	7,969(千円)		民	(千円)
			都道府県	3,984(千円)			
		その他		11,953(千円)			うち受託事業等（再掲） (千円)
備考	※当該事業については、平成26年度事業として繰越して実施。						

①熊本県全体

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	医科歯科病診連携推進事業（がん診療）				【総事業費】 1,264 千円			
事業の実施主体	熊本県歯科医師会							
事業の目標	<p>アウトプット：歯科医師、医師等の医科歯科連携に係る研修の実施（がん診療連携拠点病院研修2回、歯科医師研修1回）、がん患者向けパンフレットの作成</p> <p>アウトカム：がん診療連携拠点病院の医師等の医科歯科連携に対する理解を深めるとともに、医科歯科連携登録歯科医師を増加させ、医科歯科連携の取組みを進める（H30年度末までに医師等：19のがん診療連携拠点病院での説明、歯科医師：219人(H26.4)→600人(H30年度末)の登録、歯科衛生士：0人(H26.4)→600人(H30年度末)の育成）。</p>							
事業の期間	平成27年1月～平成27年3月							
事業の内容	医科・歯科連携を推進するため、がん患者等と歯科との関連に係る研修会を開催し、疾病予防・疾病の早期治療等に有用な医科・歯科の連携に関する研修会の実施や、県民に向けた広報・啓発にかかる支援を行う。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,264(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)	
		基金	国	843(千円)				843(千円)
			都道府県	421(千円)				
		その他		(千円)				うち受託事業等（再掲） 843(千円)
備考								

①熊本県全体

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	医科歯科病診連携推進事業（回復期）				【総事業費】 1,103 千円		
事業の実施主体	熊本県歯科医師会						
事業の目標	<p>アウトプット：協議会を立ち上げる。回復期における医科歯科連携に係る研修の実施（回復期病院における口腔リハ歯科衛生士研修1回）。</p> <p>アウトカム：歯科を標ぼうしていない回復期病院との連携を開始させる。（2病院 ⇒ 11病院）</p> <p>回復期病院との連携を行う歯科医師を増加させ、医科歯科連携の取組みを進める（H30年度までに、歯科医師：220人以上の登録、歯科衛生士：330人の育成）。</p>						
事業の期間	平成27年1月～平成27年3月						
事業の内容	<p>医科・歯科連携を県内全域に拡充するため、回復期医科歯科医療連携協議会を設置するとともに、歯科医師や歯科衛生士のスキルアップを図るための研修を行う。また、回復期医療機関における医科歯科連携の必要性についての理解を促進するため、広く県民に向けた広報・啓発を行う。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,103(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	735(千円)			
	都道府県		368(千円)				
	その他	(千円)	うち受託事業等（再掲） 735(千円)				
備考							

①熊本県全体

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	臓器移植コーディネーター人材育成基盤整備事業				【総事業費】 1,631 千円		
事業の実施主体	熊本県						
事業の目標	<p>アウトプット：県臓器移植コーディネーターの後任として1名の養成 アウトカム：円滑な引継ぎによるコーディネート業務の維持 臓器移植に関する照会・情報提供のあった医療機関数 3医療機関（H25年度末）⇒ 20医療機関（H29年度末） ※院内コーディネーター設置病院の5割から年1回の情報提供</p>						
事業の期間	平成27年1月～平成27年3月						
事業の内容	<p>臓器移植コーディネーターは、現在、熊本赤十字病院に1名配置しているが、医療分野に対する見識や臓器提供者の御家族に対する精神的ケアなど高度な専門性が求められるため、その育成には一定程度時間を要する。 そのため、現コーディネーターが退職しても、現在の臓器移植コーディネートの水準を維持しつつ、円滑に引き継が行われるよう、日本移植コーディネーター協議会等による研修への参加などを通して、後継者の育成を図る。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,631(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	1,087(千円)
		基金	国	1,087(千円)		民	0(千円)
			都道府県	544(千円)			
		その他	0(千円)	うち受託事業等(再掲)		(千円)	
備考							

①熊本県全体

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	小児救急医療拠点病院運営事業				【総事業費】	78,772 千円	
事業の実施主体	熊本市医師会、天草郡市医師会						
事業の目標	アウトプット：地域における小児救急医療提供体制の維持 アウトカム：乳幼児死亡率 (0.73%⇒全国平均以下 (H22:0.63%))						
事業の期間	平成26年4月～平成27年3月						
事業の内容	小児救急医療の充実を図るため、広域（複数医療圏）を対象として、入院加療が必要な小児救急患者（二次救急医療）に対処する小児救急医療拠点病院の運営費を補助。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		78,772(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	52,515(千円)		民	52,515 (千円)
			都道府県	26,257(千円)			
		その他		(千円)			うち受託事業等(再掲) (千円)
備考							

①熊本県全体

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	小児救急電話相談事業				【総事業費】	9,292 千円	
事業の実施主体	熊本県（熊本県医師会への委託）						
事業の目標	アウトプット：夜間における小児救急電話相談窓口の維持 アウトカム：乳幼児死亡率 （0.73%⇒全国平均以下（H22：0.63%））						
事業の期間	平成26年4月～平成27年3月						
事業の内容	夜間にこどもが発病した場合の保護者の不安を解消することを目的とし、小児科医又は看護師による夜間の電話相談事業を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		9,292(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	6,195 (千円)		民	6,195 (千円)
			都道府県	3,097 (千円)			
		その他		(千円)			うち受託事業等（再掲）
備考							

①熊本県全体

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	医療勤務環境改善支援センター事業				【総事業費】 1,612 千円		
事業の実施主体	熊本県						
事業の目標	<p>アウトプット：医療機関や医療関係者に対し、各種会合等を活用し、医療法改正の趣旨、P D C Aサイクルに基づく勤務環境改善の取組み等を周知説明（15回程度）</p> <p>アウトカム：医療法改正を契機として、勤務環境改善の取組を検討する医療関係団体を5団体程度</p>						
事業の期間	平成27年2月～平成27年3月						
事業の内容	医療法第30条の15の規定に基づき、医療機関の勤務環境改善を促進するための支援（相談、助言、調査、啓発活動、その他の援助）を実施する「医療勤務環境改善支援センター」の設置及び運営を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,612(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	1,075(千円)
		基金	国	1,075(千円)		民	(千円)
			都道府県	537(千円)			
		その他	(千円)			うち受託事業等（再掲） (千円)	
備考							

①熊本県全体

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	地域医療支援センター事業（運営）				【総事業費】	20,000 千円	
事業の実施主体	熊本県、熊本大学						
事業の目標	アウトプット：「熊本県地域医療支援機構」の設置・運営 アウトカム：効率的な地域医療支援システムの確立、熊本県医師修学資金貸与医師のキャリア形成支援体制の確立						
事業の期間	平成26年4月～平成27年3月						
事業の内容	医師の地域偏在の解消を図るため、県内の医師不足の状況等を把握・分析、医師不足病院の支援、熊本県医師修学資金貸与医師をはじめとする医師のキャリア形成支援などを行う「熊本県地域医療支援機構」の運営を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		20,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	13,333(千円)
		基金	国	13,333(千円)		民	(千円)
			都道府県	6,667(千円)			
		その他	(千円)			うち受託事業等（再掲） (千円)	
備考							

①熊本県全体

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	地域医療支援センター事業（臨床研修医確保対策事業）				【総事業費】 6,699 千円		
事業の実施主体	熊本県、熊本大学、基幹型臨床研修病院等						
事業の目標	アウトプット：臨床研修病院合同説明会に2回参加、臨床研修指導医研修ワークショップを1回開催 アウトカム：初期臨床研修医の募集定員の充足率 平成25年度：91.0% ⇒ 平成28年度：95.0%						
事業の期間	平成26年4月～平成27年3月						
事業の内容	臨床研修医の指導を行う指導医を養成して臨床研修の体制を充実させるとともに、臨床研修病院合同説明会においてPR活動を行うなどにより、臨床研修医の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		6,699(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	4,466(千円)
		基金	国	4,466(千円)		民	(千円)
			都道府県	2,233(千円)			
		その他	(千円)			うち受託事業等(再掲) (千円)	
備考							

①熊本県全体

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	地域医療支援センター事業（女性医師支援事業）				【総事業費】	2,766 千円	
事業の実施主体	熊本市医師会 熊本大学医学部附属病院（地域医療支援機構）						
事業の目標	アウトプット：女性医師キャリア支援センター運営会議2回 研修会1回 アウトカム：県内医療機関に従事する医師数に占める女性医師の割合 16.6%（平成24年度医師・歯科医師・薬剤師調査）の増加						
事業の期間	平成26年4月～平成27年3月						
事業の内容	県内関係機関・団体に「女性医師支援センター事業」を委託して設置し、結婚・出産等のハードルを抱える女性医師への情報の集積と発信、相談の受付など、復職・就業継続のための支援等を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		2,766(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	1,844(千円)		民	1,844(千円)
			都道府県	922(千円)			
		その他		(千円)			うち受託事業等（再掲）
備考							

①熊本県全体

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	地域医療支援センター事業（地域医療研修連絡調整部会）				【総事業費】	423 千円	
事業の実施主体	熊本県、熊本大学						
事業の目標	<p>アウトプット：地域医療研修プログラムによる後期研修を年間4名程度確保</p> <p>アウトカム：地域で勤務する総合診療医の養成、確保</p>						
事業の期間	平成26年4月～平成27年3月						
事業の内容	地域医療に対する理解を深め、専門的な診療能力に加え、幅広い視野と総合的な診療能力を身に付けた医師を養成する研修システムの運営を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		423(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	282(千円)
		基金	国	282(千円)		民	(千円)
			都道府県	141(千円)			
		その他	(千円)			うち受託事業等（再掲） (千円)	
備考							

①熊本県全体

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	地域医療支援センター事業（熊本県医師修学資金貸与事業）				【総事業費】 28,691 千円		
事業の実施主体	熊本県						
事業の目標	アウトプット：貸与枠の利用率 100%を目指す アウトカム：県内で勤務する医師を年間 5 名確保する。						
事業の期間	平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月						
事業の内容	地域医療を担う医師を養成するため、知事が指定する病院等で一定期間勤務することで返還免除となる修学資金を、熊本大学医学部医学科の学生に貸与する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		28,691(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	19,127(千円)
		基金	国	19,127(千円)		民	(千円)
			都道府県	9,564(千円)			
		その他	(千円)			うち受託事業等（再掲） (千円)	
備考							

①熊本県全体

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	女性医師等就労支援事業				【総事業費】	840 千円	
事業の実施主体	女性医師等就労支援事業実施医療機関						
事業の目標	アウトプット：1 医療機関に補助を実施 アウトカム：県内医療機関に従事する医師数に占める女性医師の割合 16.6%（平成 24 年度医師・歯科医師・薬剤師調査）の増加						
事業の期間	平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月						
事業の内容	出産・育児及び離職後の再就業に不安を抱える女性医師等のための受付・相談窓口の設置・運営、復職研修や就労環境改善の取組を行うための経費に対する支援を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		840(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	280(千円)		民	280(千円)
			都道府県	140(千円)			
		その他		420(千円)			うち受託事業等（再掲） (千円)
備考							

①熊本県全体

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	歯科衛生士リカバリー研修事業				【総事業費】	914 千円	
事業の実施主体	熊本県歯科医師会						
事業の目標	アウトプット：復職支援のための歯科衛生士向け研修を2回実施 アウトカム：研修受講後、復職した歯科衛生士の数 (0人 ⇒ 240人)						
事業の期間	平成27年1月～平成27年3月						
事業の内容	離職した歯科衛生士の復職支援のための歯科医療研修、訪問歯科診療のために必要な技術習得研修を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		914(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	609(千円)			
			都道府県	305(千円)			
		その他	(千円)	うち受託事業等(再掲)		609(千円)	
備考							

①熊本県全体

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	新人看護職員研修事業				【総事業費】 62,301 千円		
事業の実施主体	県内医療機関 熊本県						
事業の目標	アウトプット：55病院で研修実施 アウトカム：看護職員の離職率8.90%→7.90%						
事業の期間	平成26年4月～平成27年3月						
事業の内容	新人看護職員研修を実施する病院に対し補助を行うとともに、研修責任者等を対象とした研修を実施。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		62,301(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	7,666(千円)
		基金	国	21,938(千円)		民	14,272(千円)
			都道府県	10,969(千円)			
		その他	29,394(千円)	うち受託事業等(再掲) (千円)			
備考							

①熊本県全体

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	看護教員等養成・研修事業				【総事業費】 3,619 千円		
事業の実施主体	熊本県、熊本県看護協会						
事業の目標	<p>アウトプット：①看護教員継続教育研修会を年5回開催 ②実習指導者講習会を年1回開催 受講者数約55名</p> <p>アウトカム：教員等の質向上と効果的な実習指導の実施に伴い、看護師等学校養成所の教育の質が向上する。</p>						
事業の期間	平成26年4月～平成27年3月						
事業の内容	<p>①看護教員継続教育研修会の開催 看護師等学校養成所の専任教員の看護実践指導能力の向上を図るため研修会を開催する。</p> <p>②実習指導者講習会の開催 実習施設で学生指導を行う実習指導者を養成し、効果的な指導ができるように必要な知識と技術を習得させる講習会を開催する。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		3,619(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	193(千円)
		基金	国	2,413(千円)		民	2,220(千円)
			都道府県	1,206(千円)			
		その他		(千円)			うち受託事業等(再掲)
備考							

①熊本県全体

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	病院内保育所運営事業				【総事業費】	120,162 千円	
事業の実施主体	県内医療機関						
事業の目標	アウトプット：補助予定箇所数 22ヶ所 アウトカム： ①看護職員の離職率 8.9% (H23年度) ⇒ 7.9% (H29年度) ②看護職員の県内再就業者数 352人 (H23年度) ⇒ 530人 (H29年度)						
事業の期間	平成26年4月～平成27年3月						
事業の内容	県内の病院及び診療所が設置する病院内保育所の運営に必要な給与費に対し、補助を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		120,162(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	47,435(千円)		民	47,435(千円)
			都道府県	23,718(千円)			
		その他		49,009(千円)		うち受託事業等(再掲)	(千円)
備考							

①熊本県全体

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	病院内保育所運営事業（拡充分）				【総事業費】 30,292 千円		
事業の実施主体	県内医療機関						
事業の目標	アウトプット：補助予定箇所数4ヶ所 アウトカム： ①看護職員の離職率 8.9%（H23年度）⇒7.9%（H29年度） ②看護職員の県内再就業者数 352人（H23年度）⇒530人（H29年度）						
事業の期間	平成26年4月～平成27年3月						
事業の内容	県内の病院及び診療所が設置する病院内保育所の運営に必要な給与費に対し、補助を行う。 ※これまで対象としていなかった国立病院機構等を対象とする。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		30,292(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	13,463(千円)
		基金	国	13,463(千円)		民	(千円)
			都道府県	6,732(千円)			
		その他		10,097(千円)			うち受託事業等（再掲） (千円)
備考							

①熊本県全体

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	看護師養成所等運営費補助事業				【総事業費】	188,378 千円	
事業の実施主体	県内民間看護師等養成所						
事業の目標	アウトプット：補助予定箇所数 13 課程 アウトカム：県内の看護学校養成所卒業者の県内定着率 52.7% (H24 年度) ⇒ 58.0% (H29 年度)						
事業の期間	平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月						
事業の内容	県内の民間看護師等養成所運営に要する人件費、講師謝金、事務費等の経費を補助することにより、教育内容の充実を図る。 ※平成 26 年度より、県内就職率に応じた調整率を導入。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		188,378(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	125,585(千円)		民	125,585 (千円)
			都道府県	62,793(千円)			
		その他		(千円)			うち受託事業等 (再掲)
備考							

①熊本県全体

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	就労環境改善支援事業				【総事業費】	2,290 千円	
事業の実施主体	県内医療機関						
事業の目標	アウトプット：補助予定箇所数 3ヶ所 アウトカム： ①看護職員の離職率 8.9% (H23年度) ⇒ 7.9% (H29年度) ②看護職員の県内再就業者数 352人 (H23年度) ⇒ 530人 (H29年度)						
事業の期間	平成26年4月～平成27年3月						
事業の内容	県内の病院が短時間正社員制度を始めとする多様な勤務形態を制度化するために要する経費に対し、補助を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		2,290(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	763(千円)		民	763 (千円)
			都道府県	382(千円)			
		その他		1,145(千円)			うち受託事業等(再掲) (千円)
備考							

①熊本県全体

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	看護師勤務環境改善施設整備事業				【総事業費】 64,446 千円		
事業の実施主体	県内医療機関						
事業の目標	アウトプット：補助予定箇所数 2ヶ所 アウトカム： ①看護職員の離職率 8.9% (H23年度) ⇒ 7.9% (H29年度) ②看護職員の県内再就業者数 352人 (H23年度) ⇒ 530人 (H29年度)						
事業の期間	平成26年4月～平成28年3月						
事業の内容	医療の高度化に対応可能なナースステーションの拡充、処置室及びカンファレンスルーム等の拡張や新設等、看護職員が働きやすい合理的な病棟づくりのための勤務環境改善整備に要する経費に対し、補助を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		64,446(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	14,321(千円)		民	14,321 (千円)
			都道府県	7,161(千円)			
		その他		42,964 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
備考	※当該事業については、平成26年度事業として繰越して実施。						

①熊本県全体

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	ナースセンター事業				【総事業費】	14,080 千円
事業の実施主体	熊本県看護協会					
事業の目標	アウトプット：出張相談窓口を10ヶ所増設 アウトカム： ①看護職員の離職率 8.9% (H23年度) ⇒ 7.9% (H29年度) ②看護職員の県内再就業者数 352人 (H23年度) ⇒ 530人 (H29年度)					
事業の期間	平成26年4月～平成27年3月					
事業の内容	短時間正規雇用など多様な勤務形態等の導入や総合相談窓口の設置、看護業務の効率化や職場風土改善の研修等を行うための経費に対する支援を行う。 また、離職者の届出の努力義務化に対応すべく、既に離職している者及び平成26年度中に離職する者の捕捉のため前倒しで体制整備及び周知を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	14,080(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
	基金	国	9,387(千円)		民	9,387(千円)
		都道府県	4,693(千円)			
	その他	(千円)	うち受託事業等(再掲)		9,387(千円)	
備考						

①熊本県全体

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	看護師等修学資金貸与事業				【総事業費】	36,016 千円	
事業の実施主体	熊本県						
事業の目標	アウトプット：養成所就学者120名へ修学資金を貸与 アウトカム：養成所卒業者の県内定着率 52.7% (H24年度) ⇒ 58.0% (H29年度)						
事業の期間	平成26年4月～平成27年3月						
事業の内容	大学、高等学校、養成所の在学者に修学資金を貸与し、修学を容易にするとともに、返還免除規定を設けることにより、県内就業促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		36,016(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	24,011(千円)		民	24,011(千円)
			都道府県	12,005(千円)			
		その他		(千円)			うち受託事業等(再掲)
備考							

①熊本県全体

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	准看護師キャリアアップ支援事業				【総事業費】	24,400 千円	
事業の実施主体	熊本県						
事業の目標	アウトプット：准看護師40名への奨学金の貸与 アウトカム：看護職員の離職率 8.9% (H23年度) ⇒ 7.9% (H29年度)						
事業の期間	平成26年4月～平成27年3月						
事業の内容	県内医療機関が看護師2年課程に修学中の准看護師に対して奨学金制度を制定し、支給した医療機関に対する補助を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		24,400(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)
		基金	国	8,133(千円)			8,133(千円)
			都道府県	4,067(千円)			
		その他		12,200(千円)			うち受託事業等(再掲) (千円)
備考							

①熊本県全体

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	就労サポート事業				【総事業費】	1,498 千円	
事業の実施主体	熊本県						
事業の目標	アウトプット：看護師等学校養成所と医療機関等との交流会を年2か所で開催 アウトカム：養成所卒業者の県内定着率 52.7% (H24年度) ⇒ 58.0% (H29年度)						
事業の期間	平成26年4月～平成27年3月						
事業の内容	看護師等学校養成所と医療機関等との交流会の開催 地域単位で県内の看護師等学校養成所の教員等と各地域の医療機関等が情報交換を行う交流会を開催する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,498(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	999(千円)
		基金	国	999(千円)		民	(千円)
			都道府県	499(千円)			
		その他	(千円)			うち受託事業等(再掲) (千円)	
備考							

①熊本県全体

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	病院内保育所初度設備整備事業				【総事業費】 2,000 千円		
事業の実施主体	県内医療機関						
事業の目標	アウトプット：補助予定箇所数 1 ヶ所 アウトカム： ①看護職員の離職率 8.9% (H23 年度) ⇒ 7.9% (H29 年度) ②看護職員の県内再就業者数 352 人 (H23 年度) ⇒ 530 人 (H29 年度)						
事業の期間	平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月						
事業の内容	新たな病院内保育所の立ち上げを支援するため、新たな設置に必要な初度設備整備費に対し、補助を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		2,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	444(千円)		民	444(千円)
			都道府県	222(千円)			
		その他	1,334(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)	
備考							